

平成26年度

# 土浦市の財務諸表

(基準モデル)

平成28年2月



## 目次

1	はじめに .....	1
2	本市の会計範囲 .....	2
3	財務諸表 4 表と各表の関係 .....	3
4	普通会計財務諸表 .....	5
5	普通会計に関する説明と分析 .....	7
6	単体会計財務諸表 .....	11
7	単体会計に関する説明と分析 .....	13
8	連結会計財務諸表 .....	17
9	連結会計に関する説明と分析 .....	19
10	まとめ .....	21
11	指標の解説 .....	25
	(資料) .....	32

# 1 はじめに

現行の官庁会計は、歳入・歳出による現金取引のみを対象とした**現金主義会計・単式簿記方式**です。この会計制度は、現金の動きが分かりやすい反面、資産や負債に関するストック情報が不足しています。この問題を解消するために総務省で地方公会計制度に関する研究がすすめられ、平成18年5月の「新地方公会計制度研究会報告書」において、企業会計的手法を取り入れ、**発生主義会計・複式簿記方式**とした「**基準モデル**」,「**総務省方式改訂モデル**」の2モデルによる財務諸表が示され、その後、平成19年10月の「新地方公会計制度実務研究会報告書」において、具体的な作成手順が示されました。

本市では、「総務省方式改訂モデル」により平成19年度決算から平成21年度決算までの財務諸表4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成してきましたが、平成23年度に公会計システムを導入するとともに、全ての資産（土地・建物・道路・備品など）を正確に把握するための資産の洗い出しや評価作業を行い、平成22年度決算から「**基準モデル**」による財務諸表4表を作成しています。

本編では、普通会計、単体会計、連結会計の財務状況について、各種の指標を用いた分析を行いました。指標の解説をp25以降に25掲載していますので、合わせてご覧ください。

一方、国においては、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日総務大臣通知総財務第14号）において、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等の作成について要請が行われました。本市においても、今後、統一的な基準による財務書類等の作成を行ってまいります。

※各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

## ◆「基準モデル」の特徴

- ・開始貸借対照表を、公正価値で評価した固定資産台帳等に基づき作成する。
- ・個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成する。
- ・正確なストック・フロー情報が把握できるが、開始貸借対照表の作成までに固定資産台帳の整備とシステムの導入を要する。

## ◆「総務省方式改訂モデル」の特徴

- ・公有財産の状況や発生主義による取引情報を、固定資産台帳や複式記帳によらず、既存の決算統計を活用して作成することが認められている。
- ・開始貸借対照表の整備が比較的容易だが、公有財産等の貸借対照表計上額に精緻さを欠く。

## 2 本市の会計範囲

### 普通会計

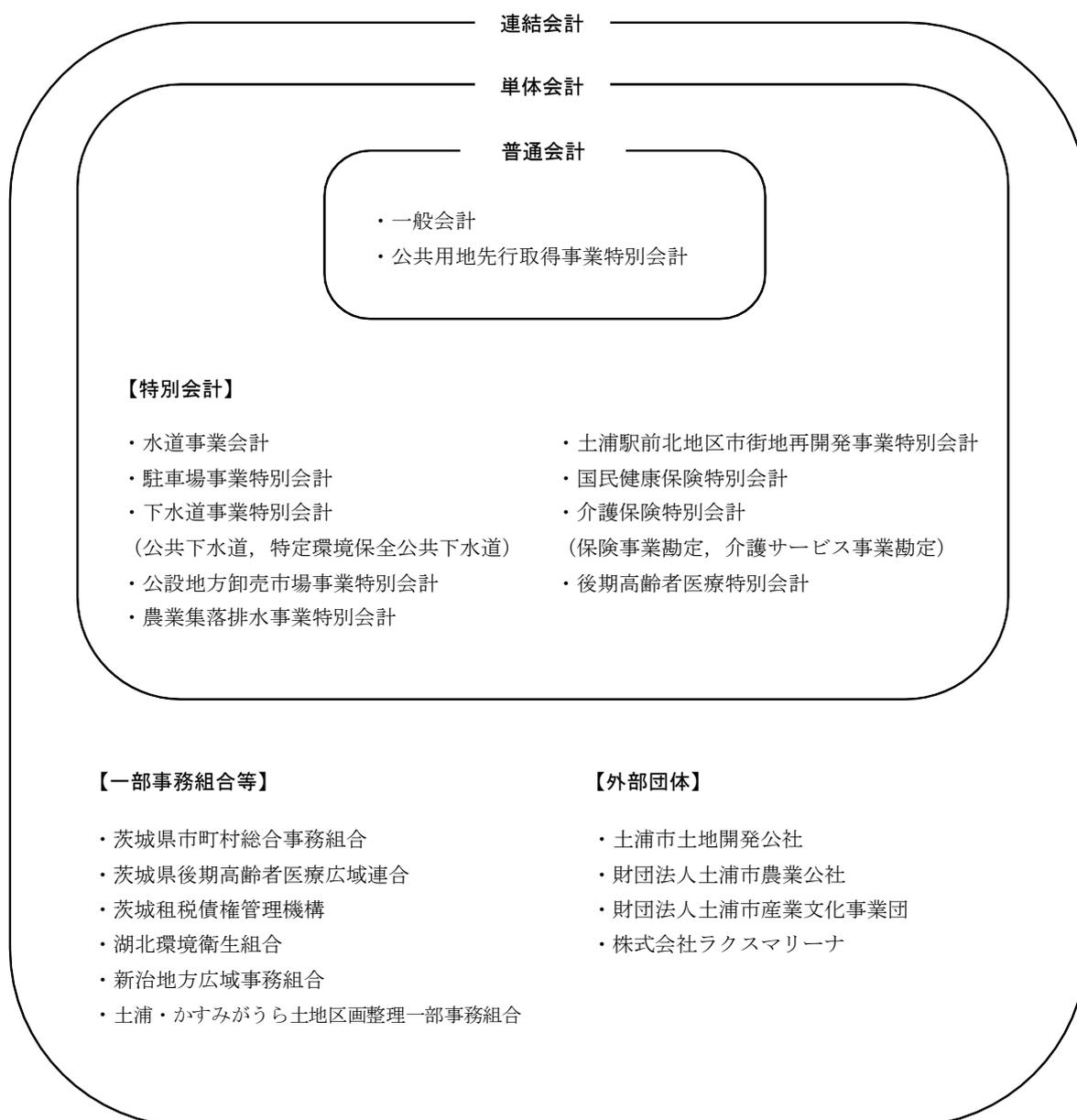
本市における普通会計は、一般会計と公共用地先行取得事業特別会計です。普通会計財務諸表は、2会計の合計から繰入金や繰出金などの会計間取引を相殺して作成しています。

### 単体会計

本市のすべての会計の合計から、繰入金や繰出金などの会計間取引を相殺して作成した財務諸表が単体会計の財務諸表です。

### 連結会計

単体会計に本市の財政に大きく関係する外部団体を加えた会計です。内部取引（各会計及び団体間の資金のやりとり）を相殺消去して連結財務諸表を作成します。



### 3 財務諸表4表と各表の関係

#### ① 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、年度末時点における市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側の**借方に資産**を表示し、右側の**貸方に負債及び純資産**（資産と負債の差額）を表示しています。左右の釣り合いが取れている（バランス）ことから**バランスシート**と呼ばれます。

なお、p32以降の貸借対照表は、総務省より示された基準モデル様式（借方を上段、貸方を下段とする様式です。一般に、左右配置を勘定式、上下配置を報告式といいます。）で作成しています。

また、基準モデルでは流動性配列法が採用されているため、流動資産を固定資産の上段に、流動負債を非流動負債の上段に記載しています。

#### ② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業会計の損益計算書に当たるもので、貸借対照表がこれまでのストック情報を表示したものであるのに対し、行政コスト計算書は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない経常的な行政活動に伴うコストと、サービス受益者が納める使用料・手数料・負担金等の収入といった当該年度のフロー情報を表示しています。なお、従来の会計では捕捉できなかった**減価償却費**や**引当金**などの非現金コストについても計上しています。

#### ③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、民間企業会計の株主資本等変動計算書に当たるもので、**純資産（資産と負債の差額）**が1年間にどのように増減したかを表示しています。総額の変動に加え、どのような財源や要因で増減したかが分かります。

#### ④ 資金収支計算書（キャッシュフロー）

資金収支計算書は、民間企業会計のキャッシュフロー計算書に当たるもので、現金の流れを「**経常的収支**」、「**資本的収支**」及び「**財務的収支**」の3つに区分して表示しています。市の収支を性質別に区分することで、どのような活動に資金を充てているかが分かります。唯一、「**現金主義**」で作成しています。

【普通会計財務4表による図解】

貸借対照表 (バランスシート)

借方	2,168億円
資産合計	2,168億円
市が保有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。	
金融資産	206億円
資金、基金など (うち資金)	30億円
事業用資産	572億円
庁舎、学校など	
インフラ資産等	1,390億円
道路、公園など	

貸方	2,168億円
負債合計	674億円
借入金(市債)や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
流動負債	55億円
非流動負債	619億円
純資産合計	1,494億円
現世代がすでに負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。市の資産全体の71%を占めています。	

資金収支計算書 (キャッシュフロー)

経常的収支区分 (人件費、税収、国庫支出金など)	
経常的支出	397億円
経常的収入	423億円
経常的収支額 ①	26億円
資本的収支区分 (固定資産形成支出、貸付金元金収入など)	
資本的支出	100億円
資本的収入	23億円
資本的収支額 ②	△77億円
財務的収支区分 (地方債償還金、地方債借入金など)	
財務的支出	52億円
財務的収入	103億円
財務的収支額 ③	51億円
期首(25年度末) 資金残高	30億円
当期収支 ①+②+③	0億円
期末(26年度末) 資金残高	30億円

純資産変動計算書

期首(25年度末) 純資産残高 ①	1,522億円
当期変動高 ②	△28億円
純経常行政コスト	△388億円
財源調達 市税、交付税、国庫補助金など	468億円
その他 固定資産形成、資産評価変動額など	△108億円
期末(26年度末) 純資産残高 ①+②	1,494億円

行政コスト計算書

総行政コスト ①	418億円
人にかかるコスト 職員給与、退職手当など	88億円
物にかかるコスト 施設管理委託費、光熱水費など	118億円
移転支的的なコスト 子ども手当等の社会保障費、補助金など	202億円
その他のコスト 支払利息、市税過誤納還付金など	10億円
経常収益 ②	30億円
行政サービスの利用に伴い市民の皆さんが負担する施設使用料や手数料などです。	
純経常行政コスト ①-②	388億円

※ この図は、4表の関係をわかりやすく説明するためのイメージのため、簡略化しています。各数値は億円単位に四捨五入し、一部の数値を端数調整しています。

## 4 普通会計財務諸表

### 平成 26 年度 土浦市財務諸表 普通会計(経年比較)

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部				負債の部				
	H24	H25	H26	増減	H24	H25	H26	増減	
<b>1 金融資産</b>	<b>22,274</b>	<b>21,239</b>	<b>20,561</b>	<b>-678</b>	<b>1 流動負債</b>	<b>5,174</b>	<b>5,534</b>	<b>5,511</b>	<b>-22</b>
資金	2,813	3,043	3,047	4	未払金及び未払費用				
金融資産	19,461	18,196	17,514	-682	前受金及び前受収益				
債権	2,926	2,274	2,054	-220	引当金	430	424	437	13
投資等	16,534	15,922	15,460	-462	預り金(保管金等)	542	537	642	105
<b>2 非金融資産</b>	<b>188,561</b>	<b>193,422</b>	<b>196,213</b>	<b>2,791</b>	公債(短期)	4,202	4,572	4,432	-140
(事業用資産)	49,417	54,338	57,174	2,836	短期借入金				
有形固定資産	49,367	54,306	57,159	2,852	その他流動負債				
無形固定資産	50	32	15	-16	<b>2 非流動負債</b>	<b>53,522</b>	<b>56,928</b>	<b>61,871</b>	<b>4,943</b>
棚卸資産					公債	44,032	47,770	53,513	5,743
(インフラ資産)	139,144	139,083	139,038	-45	借入金				
公共用財産用地	65,521	65,824	65,888	64	引当金	9,368	8,970	8,220	-749
公共用財産施設	70,917	69,266	68,097	-1,169	その他非流動負債	123	188	138	-51
その他の公共用財産					<b>負債合計</b>	<b>58,696</b>	<b>62,461</b>	<b>67,382</b>	<b>4,921</b>
公共用財産建設仮勘定	2,706	3,993	5,053	1,060	<b>純資産の部</b>				
(繰延資産)					<b>純資産合計</b>	<b>152,139</b>	<b>152,199</b>	<b>149,392</b>	<b>-2,808</b>
<b>資産合計</b>	<b>210,835</b>	<b>214,661</b>	<b>216,774</b>	<b>2,113</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>210,835</b>	<b>214,661</b>	<b>216,774</b>	<b>2,113</b>

資金収支計算書

(単位:百万円)

	H24	H25	H26	増減
<b>1 経常的収支</b>	<b>4,921</b>	<b>5,681</b>	<b>2,622</b>	<b>-3,059</b>
(1) 経常的支出	35,648	35,932	39,711	3,778
① 経常業務費用支出	19,249	19,254	19,520	267
② 移転支出	16,399	16,679	20,190	3,511
(2) 経常的収入	40,569	41,613	42,333	719
① 租税収入	24,808	24,911	25,184	273
② 社会保険料				
③ 経常業務収益収入	2,851	2,942	2,956	14
④ 移転収入	12,910	13,760	14,193	433
<b>2 資本的収支</b>	<b>-5,622</b>	<b>-8,885</b>	<b>-7,699</b>	<b>1,186</b>
(1) 資本的支出	9,014	12,692	9,953	-2,739
① 固定資産支出	6,681	9,620	8,323	-1,297
② 長期金融資産形成支出	610	1,347	1,516	169
③ その他の資本形成支出	1,723	1,724	114	-1,610
(2) 資本的収入	3,392	3,807	2,254	-1,553
① 固定資産売却収入	2	59	60	1
② 長期金融資産償還収入	1,667	2,024	2,080	56
③ その他の資本処分収入	1,723	1,724	114	-1,611
<b>基礎的財政収支(プライマリーバランス)</b>	<b>-702</b>	<b>-3,204</b>	<b>-5,077</b>	<b>-1,873</b>
<b>3 財務的収支</b>	<b>1,442</b>	<b>3,434</b>	<b>5,081</b>	<b>1,647</b>
(1) 財務的支出	5,085	4,990	5,209	219
① 支払利息支出	643	607	556	-50
② 元本償還支出	4,442	4,383	4,653	269
(2) 財務的収入	6,527	8,424	10,290	1,866
① 公債発行収入	6,520	8,424	10,185	1,761
② 借入金収入				
③ その他の財務的収入	7		105	105
<b>当期資金収支額</b>	<b>741</b>	<b>230</b>	<b>4</b>	<b>-227</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>2,072</b>	<b>2,813</b>	<b>3,043</b>	<b>230</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>2,813</b>	<b>3,043</b>	<b>3,047</b>	<b>4</b>

主要指標(普通会計)

健全性	実質純資産比率(安全比率)	
	債務償還可能年数	
	流動比率	
効率性	一人当たり地方債	
	住民一人当たり総行政コスト	
	住民一人当たり人件費物件費等	
	住民一人当たり人件費	
	住民一人当たり総減価償却費	
	住民一人当たり補助金等支出	
公平性	住民一人当たり税金	
	住民一人当たり補助金収入	
	純資産比率	
	当期純資産変動額	
公平性	住民一人当たり社会保障関係支出	
	固定比率	
資産更新準備率		
人口(住民基本台帳人口:27.1.1)		

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	H24	H25	H26	増減
1 経常業務費用	21,472	21,674	21,610	-64
① 人件費	9,233	9,237	8,763	-474
② 物件費	4,777	4,914	5,178	264
(うち、減価償却費)	(1,594)	(1,671)	(1,821)	(150)
③ 経費	6,654	6,794	6,629	-165
④ 業務関連費用	809	729	1,040	311
2 移転支出	16,399	16,679	20,190	3,511
① 他会計への移転支出	4,987	5,144	5,499	355
② 補助金等移転支出	3,030	3,216	5,985	2,769
③ 社会保障関係費等移転支出	8,268	8,261	8,562	301
④ その他の移転支出	113	57	145	87
<b>経常費用合計(総行政コスト)</b>	<b>37,871</b>	<b>38,353</b>	<b>41,800</b>	<b>3,447</b>
1 経常業務収益	2,901	2,969	2,961	-8
① 業務収益	1,741	1,804	1,745	-58
② 業務関連収益	1,160	1,165	1,216	51
<b>経常収益合計</b>	<b>2,901</b>	<b>2,969</b>	<b>2,961</b>	<b>-8</b>
<b>純経常費用(純行政コスト)</b>	<b>34,970</b>	<b>35,384</b>	<b>38,839</b>	<b>3,455</b>

(単位:千円)

13.3%	-4.0%
11.5年	0.8
1.63	0.08
409	41
318	26
175	1
62	-3
36	1
81	22
178	3
100	3
68.9%	-2.0%
-2,807,793	-2,868,431
60	2
19.9%	-0.1%
14.9%	-0.9%
141,649人	-598人

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	H24	H25	H26	増減
<b>期首純資産残高</b>	<b>154,823</b>	<b>152,139</b>	<b>152,199</b>	<b>61</b>
<b>(イ) 財源変動の部</b>	<b>-1,341</b>	<b>-4,176</b>	<b>-5,126</b>	<b>-950</b>
1 財源の使途	45,444	49,686	51,920	2,233
(1) 純経常費用への財源措置	34,970	35,384	38,839	3,455
(2) 固定資産形成への財源措置	6,758	9,692	8,250	-1,441
(3) 長期金融資産形成への財源措置	610	1,407	1,609	202
(4) その他の財源の使途	3,105	3,203	3,222	18
(うち、直接資本減耗)	(3,105)	(3,184)	(3,222)	(38)
2 財源の調達	44,103	45,510	46,794	1,284
(1) 税収	24,825	24,835	25,177	342
(2) 社会保険料				
(3) 移転収入	12,910	13,760	14,193	433
(4) その他の財源の調達	6,368	6,915	7,424	509
<b>(ロ) 資産形成充当財源変動の部</b>	<b>5,351</b>	<b>8,623</b>	<b>6,900</b>	<b>-1,723</b>
1 固定資産の変動	6,439	9,235	7,363	-1,872
2 長期金融資産の変動	-1,056	-617	-471	145
3 評価・換算差額等の変動	-32	4	8	4
<b>(ハ) その他の純資産の変動の部</b>	<b>-6,694</b>	<b>-4,386</b>	<b>-4,582</b>	<b>-195</b>
1 開始時未分析残高の増減	-6,694	-4,386	-4,582	-195
2 その他の純資産の変動				
<b>当期変動額</b>	<b>-2,684</b>	<b>61</b>	<b>-2,808</b>	<b>-2,868</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>152,139</b>	<b>152,199</b>	<b>149,392</b>	<b>-2,808</b>

## 5 普通会計に関する説明と分析

### (1) 概要

普通会計ベースでは当年度は総資産が 2,113 百万円増加し 216,774 百万円となりました。内訳として、金融資産では主に税等未収金および基金積立金の減少により▲678 百万円の減少、固定資産では事業用資産が 2,836 百万円増加しましたが、インフラ資産は▲45 百万円減少しました。一方で負債は公債の発行により 4,921 百万円増加し、総資産と負債の差額である純資産は▲2,808 百万円減少の 149,392 百万円となりました。

行政コスト計算書においては、物件費および業務関連費用が増加し、人件費その他経費が減少したことで経常業務費用は▲64 百万円減少しました。移転支出は 3,511 百万円増加したため経常費用合計が 3,447 百万円の増加となり、その結果、純経常費用が 3,455 百万円増加の 38,839 百万円となっております。また、純資産変動計算書においては、税収および補助金等収入が 775 百万円増加しているものの、前述のとおり行政コストの増加によって純資産は減少する結果となりました。

資金収支については、経常的収支 2,622 百万円に対して固定資産への投資キャッシュフローである資本的収支が▲7,699 百万円と大きく上回ったことで、プライマリバランスは▲5,077 百万円となりました。起債等による資金調達を含めて最終的な資金収支は 4 百万円のプラスとなりました。

### (2) 財務健全性（持続可能性）について

	25 年度	26 年度	対前年
実質純資産比率 (%)	17.4	13.3	▲4.0
債務償還可能年数 (年)	10.65	11.49	+0.84
流動比率	1.55	1.63	+0.08
住民一人当たり地方債(千円)	368	409	+41

- 実質純資産比率は、139,038 百万円あるインフラ資産の価値を 0 と考えた場合の純資産比率ですが、前年度より 4.0 ポイント低下しました。これは当年度において、インフラ資産が僅かに減少（▲45 百万円）するなかで、総資産が 2,113 百万円増加、一方の負債は 4,921 百万円と大きく増加したことで、差額である純資産が▲2,808 百万円減少したことによります。
- 純資産が減少し公債残高が 5,603 百万円増加したことによって債務償還可能年数は前年度より 0.84 年長くなり 11.49 年となりました。
- 流動比率は短期的な支払予定額の準備がどの程度行われているかを表す指標です。

当年度は、0.08ポイント上昇し1.63となりました。これは翌年度償還予定の公債が▲140百万円減少しましたが、対する支払準備資金（資金+財政調整基金）は434百万円増加したため、短期的な流動性は向上したといえます。

- 住民一人当たり地方債は前年度より41千円増加しました。社会資本の形成とその借金である公債の関係で言えば、住民一人当たり409千円の借金で、およそ3.4倍の1,385千円 of 社会資本を有していることとなります。

### (3) 効率性（行政活動の効率性）について

住民一人当たり（千円）	25年度	26年度	対前年
総行政コスト	292	318	+26
人件費+物件費等	175	175	+1
人件費	65	62	▲3
総減価償却費	34	36	+1
補助金等支出	59	81	+22
税金	175	178	+3
補助金収入	96	100	+3

- 効率性を示す指標では、人件費を除いて総じて前年度を上回る結果となり、今年度の人口が減少したことも影響し、住民一人当たりの総行政コストは前年度と比較して9%ほど上昇しています。
- 住民一人当たり補助金等支出は前年度より22千円増加しており、そのうち大半が土浦協同病院移転新築事業補助金および公的医療機関運営支援補助金であり、それ以外にも福祉や子育て支援事業への補助給付金が増加しており、総行政コストのうち25%（前年度20%）を補助金等支出が占めています。
- 住民一人当たりの税金では、法人市民税の増加および消費税率改正の影響で3千円増加しており、また、補助金収入も臨時福祉給付金事業費補助金や子育て世帯臨時特例給付金事業費補助金等によって3千円増加しております。

### (4) 公平性について

	25年度	26年度	対前年
純資産比率（%）	70.9	68.9	▲2.0
当期純資産変動額（百万円）	+61	▲2,808	▲2,868
住民一人当たり社会保障関係支出（千円）	58	60	+2
固定比率（%）	20.0	19.9	▲0.1

- 世代間公平性を表す純資産比率は、前年度より▲2.0ポイント低下しました。これは前年度に比べて総資産が2,113百万円増加しましたが、それ以上に負債が4,921百万円増加したため、純資産が減少したことによります。
- 当年度の純資産変動額のマイナスは、インフラ資産の減価償却費を含む純行政コスト（42,061百万円）が、税収と移転収入の合計額（39,370百万円）を上回ったためであり、将来世代へ債務を繰り越したことになります。

(単位：百万円)

(増加要素)	39,494
税収	25,177
移転収入	14,193
無償取得等	124
(減少要素)	42,301
純行政コスト	38,839
インフラ資産償却費	3,222
評価減その他	241
<b>純資産変動額</b>	<b>▲ 2,808</b>

※それぞれの金額を四捨五入しているので合計が合わない場合があります

結果として、当年度末における純資産残高は149,392百万円となり、住民一人当たり換算すると前年度より▲15千円減少して1,055千円となりました。

- 住民一人当たり社会保障関係支出は前年度より2千円増加し、依然として高い水準にあります。
- 固定比率は前年度と比較して▲0.1ポイント低下しており、低い水準を維持しています。社会資本等に関わる固定的なコストが少なく政策展開の余地が大きいです。

#### (5) 資産適合性（資産形成度）について

資産適合性はデータの関係から主に単体会計での分析が中心となりますので、普通会計においては資産更新準備率についてのみ触れておきます。

本市の資産更新準備率は 14.9%で前年度より▲0.9 ポイント低下しました。この比率は、保有する減価償却資産（事業用資産とインフラ資産）の経年劣化した部分の金額に対応して、どの程度の資金および基金積立金を有しているかを表しておりますが、当年度においては減価償却累計額が 3,696 百万円増加しており、資金と基金積立金の合計が▲466 百万円減少したことで、資産更新に対する資金の準備率が低下したことを意味します。



行政コスト計算書

(単位:百万円)

	H24	H25	H26	増減
1 経常業務費用	26,831	27,199	26,815	-384
① 人件費	9,958	9,833	9,382	-450
② 物件費	7,030	7,130	7,525	395
(うち、減価償却費)	(1,816)	(1,895)	(2,047)	(153)
③ 経費	7,971	8,472	8,026	-445
④ 業務関連費用	1,872	1,765	1,881	117
2 移転支出	37,168	38,102	41,989	3,887
① 他会計への移転支出				
② 補助金等移転支出	28,732	29,757	33,244	3,487
③ 社会保障関係費等移転支出	8,268	8,261	8,562	301
④ その他の移転支出	168	84	183	99
<b>経常費用合計(総行政コスト)</b>	<b>63,999</b>	<b>65,301</b>	<b>68,804</b>	<b>3,503</b>
1 経常業務収益	8,459	8,596	8,587	-8
① 業務収益	7,214	7,340	7,269	-72
② 業務関連収益	1,245	1,255	1,319	63
<b>経常収益合計</b>	<b>8,459</b>	<b>8,596</b>	<b>8,587</b>	<b>-8</b>
<b>純経常費用(純行政コスト)</b>	<b>55,541</b>	<b>56,705</b>	<b>60,217</b>	<b>3,512</b>

(単位:千円)

-13.6%	-5.0%
10.7年	0.2
1.53	0.04
622	37
529	28
233	-1
66	-3
58	2
235	26
178	3
162	7
67.1%	-2.0%
-5,224,041	-4,659,867
60	2
26.8%	0.2%
141,649人	-598人

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	H24	H25	H26	増減
<b>期首純資産残高</b>	<b>215,924</b>	<b>212,893</b>	<b>212,329</b>	<b>-564</b>
(イ) 財源変動の部	285	-3,526	-4,253	-728
1 財源の使途	70,715	75,493	78,737	3,244
(1) 純経常費用への財源措置	55,541	56,705	60,217	3,512
(2) 固定資産形成への財源措置	8,328	11,310	10,740	-570
(3) 長期金融資産形成への財源措置	916	1,442	1,616	174
(4) その他の財源の使途	5,931	6,035	6,163	128
(うち、直接資本減耗)	(5,917)	(6,007)	(6,159)	(152)
2 財源の調達	71,001	71,967	74,483	2,516
(1) 税収	24,825	24,835	25,177	342
(2) 社会保険料	6,988	7,085	7,244	159
(3) 移転収入	29,101	30,002	31,228	1,227
(4) その他の財源の調達	10,087	10,046	10,834	788
(ロ) 資産形成充当財源変動の部	6,666	10,328	9,303	-1,024
1 固定資産の変動	8,047	10,905	9,829	-1,076
2 長期金融資産の変動	-1,349	-582	-534	48
3 評価・換算差額等の変動	-32	4	8	4
(ハ) その他の純資産の変動の部	-9,982	-7,366	-10,274	-2,908
1 開始時未分析残高の増減	-9,982	-7,366	-10,274	-2,908
2 その他の純資産の変動				
<b>当期変動額</b>	<b>-3,031</b>	<b>-564</b>	<b>-5,224</b>	<b>-4,660</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>212,893</b>	<b>212,329</b>	<b>207,105</b>	<b>-5,224</b>

## 7 単体会計に関する説明と分析

### (1) 概要

単体会計ベースでは当年度は総資産が 1,397 百万円増加し 308,547 百万円となりました。増加要因としては普通会計と同様の傾向にあり、事業用資産は増加し、金融資産およびインフラ資産は減少しました。一方の負債は、水道事業会計における公営企業会計の制度改正に伴う影響で負債残高が 2,312 百万円増加したことも影響し、昨年度に比べ 6,621 百万円増加しました。その結果、総資産と負債の差額である純資産は 5,224 百万円減少し 207,105 百万円となりました。

行政コスト計算書においては、水道事業会計での維持補修費、および国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計の療養給付費等の負担金、および下水道事業特別会計の補助金等支出等が増加しており、純経常費用は 3,512 百万円増加の 60,217 百万円となっております。また、純資産変動計算書においては、税収や社会保険料収入、および補助金等収入の増加額よりも、行政コストの増加額が上回っているため純資産が減少する結果となりました。

資金収支については、経常的収支 6,831 百万円に対して、資産への投資キャッシュフローである資本的収支は▲10,188 百万円となり、プライマリーバランスはマイナス 3,357 百万円となりました。起債等による資金調達を含めて最終的な資金収支は 380 百万円のプラスとなりました。

### (2) 財務健全性について

	25 年度	26 年度	対前年
実質純資産比率 (%)	▲8.5	▲13.6	▲5.0
債務償還可能年数 (年)	10.55	10.74	+0.19
流動比率	1.50	1.53	+0.04
住民一人当たり地方債 (千円)	586	622	+37

- 実質純資産比率は、前年度に比べインフラ資産が▲576 百万円減少し、純資産は▲5,224 百万円の減少であるため、前年度より▲5.0 ポイント低下しました。水道事業会計における公営企業会計制度改正により純資産が▲2,694 百万円減少していることも大きく影響しています。
- また、普通会計に比べ単体会計において実質純資産比率が 26.9 ポイント低下してしまう理由は、下水道事業や農業集落排水事業、土浦駅前北地区市街地再開発事業および水道事業におけるインフラ資産 (80,176 百万円) が、当該各事業における純資産 (51,693 百万円) を大きく超過することに起因しています。

- 債務償還可能年数は、単体会計では 10.74 年と、前年度より 0.19 年長くなっています。これは、公債残高が 4,847 百万円増加したのに対して、実質的な行政活動による利益を表す純資産変動額がマイナスであったことによります。
- また、流動比率は前年度より 0.04 ポイントとわずかながら増加しました。短期的な支払予定額（流動負債 8,644 百万円）に対する資金準備である資金および財政調整基金が 810 百万円増加したことに起因します。

### (3) 効率性について

住民一人当たり（千円）	25 年度	26 年度	対前年
総行政コスト	501	<b>529</b>	+28
人件費＋物件費等	233	<b>233</b>	▲1
人件費	69	<b>66</b>	▲3
総減価償却費	56	<b>58</b>	+2
補助金等支出	209	<b>235</b>	+26
税金	175	<b>178</b>	+3
補助金収入	155	<b>162</b>	+7

- 住民一人当たり総行政コストは、前年度に比べ 28 千円増加し 529 千円となりました。経常業務費用のうち補助金等支出は介護保険事業特別会計の保険給付、および下水道事業での流域下水道負担金に関わる補助金等移転支出が増加しており、特別会計全体では前年度に比べ総行政コストは 170 百万円増加しています。
- 総行政コストに占める補助金等支出の割合は、前年度の 41.7%から 2.7 ポイント増加の 44.4%となり、住民一人当たり 26 千円と大きく増加しました。
- 住民一人当たり補助金等収入は前年度に比べ 7 千円増加の 162 千円と普通会計の 1.6 倍であり、年々増加してきております。

#### (4) 公平性について

	25年度	26年度	対前年
純資産比率 (%)	69.1	67.1	▲2.0
当期純資産変動額 (百万円)	▲564	▲5,224	▲4,660
住民一人当たり社会保障関係支出 (千円)	58	60	+2
固定比率 (%)	26.6	26.8	+0.2

- 純資産比率は前年度より▲2.0ポイント低下し、普通会計に比較すると▲1.8ポイント低下します。
- 単体会計においても純資産が▲5,224百万円減少しており、普通会計に比較して変動額はマイナス2,416百万円となりました。これは、今年度特有の水道事業会計における公営企業会計制度改正による▲2,694百万円の純資産の減少が影響しており、これを除いた単体会計の純資産増減額はマイナス2,530百万円となり、普通会計の変動額よりもプラス278百万円となります。増減内容を要約すると以下のとおりです。

(単位：百万円)

	普通会計	単体会計
(増加要素)	39,494	64,096
税金・社会保険料	25,177	32,421
移転収入	14,193	31,228
資産評価益ほか	124	447
(減少要素)	42,301	69,320
純行政コスト	38,839	60,217
インフラ資産償却費	3,222	6,159
水道事業会計制度改正影響額	-	2,694
資産評価減ほか	241	250
<b>純資産変動額</b>	<b>▲2,808</b>	<b>▲5,224</b>

※それぞれの金額を四捨五入しているので合計が合わない場合があります

- 固定比率は、前年度に比べ0.2ポイント上昇し26.8%となりました。単体会計において固定資産総額は85,140百万円増加しますので、普通会計の固定比率よりも6.9ポイントほど高まることとなりますが、3割以下の水準を維持しております。

## (5) 資産適合性について

	25年度	26年度	対前年
資産老朽化比率 (%)	48.9	<b>50.2</b>	+1.3
資産更新必要額[年間] (百万円)	6,941	<b>6,985</b>	+44
一人当り資産更新必要額 [年間] (千円)	48.80	<b>49.31</b>	+0.51
当期固定資産形成額 (百万円)	10,576	<b>10,116</b>	<b>▲460</b>

※公営企業法会計適用を除く単体会計による

- 単体会計での資産老朽化比率は、前年度より 1.3 ポイント上昇し 50.2%となりました。資産別に老朽化比率をみると、インフラ資産の老朽化比率は 47.2%であるのに対し、事業用資産は 58.8%であり、より老朽化の程度が高いといえます。
- 今後 40 年もの間に更新時期を迎えると想定される資産の更新必要額の年平均額は 6,985 百万円と試算されます。
- 本市の当期固定資産形成額は、前年度より ▲460 百万円減少しました。ただし、当該金額には土地取得 635 百万円を含んでおりますので、土地部分を除いた資産形成額 9,481 百万円は、先述の資産更新必要額の 1.4 倍の水準となっており、前年度同様に新規および更新投資を積極的に行っている傾向にあります。

## 8 連結会計財務諸表

### 平成26年度 土浦市財務諸表 連結会計(経年比較)

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部				負債の部				
	H24	H25	H26	増減	H24	H25	H26	増減	
<b>1 金融資産</b>	<b>31,409</b>	<b>30,084</b>	<b>29,252</b>	<b>-832</b>	<b>1 流動負債</b>	<b>10,326</b>	<b>9,103</b>	<b>9,319</b>	<b>217</b>
資金	7,057	7,620	8,108	488	未払金及び未払費用	301	378	387	9
金融資産	24,352	22,464	21,144	-1,320	前受金及び前受収益	5	1	1	-
債権	6,429	5,104	4,483	-622	引当金	471	461	480	19
投資等	17,924	17,360	16,661	-698	預り金(保管金等)	548	538	644	106
					公債(短期)	6,630	6,960	7,157	197
<b>2 非金融資産</b>	<b>277,927</b>	<b>279,967</b>	<b>282,232</b>	<b>2,268</b>	短期借入金	1,612			
(事業用資産)	56,788	60,000	62,845	2,845	その他流動負債	759	765	651	-114
有形固定資産	54,865	59,610	62,367	2,757	<b>2 非流動負債</b>	<b>84,485</b>	<b>86,690</b>	<b>92,944</b>	<b>6,254</b>
無形固定資産	51	33	16	-16	公債	73,720	76,412	81,055	4,644
棚卸資産	1,872	358	462	104	借入金				
(インフラ資産)	221,139	219,967	219,387	-580	引当金	10,568	10,026	9,018	-1,008
公共用財産用地	66,352	66,813	66,992	179	その他非流動負債	197	252	2,870	2,619
公共用財産施設	150,326	147,557	145,045	-2,512	<b>負債合計</b>	<b>94,811</b>	<b>95,792</b>	<b>102,263</b>	<b>6,471</b>
その他の公共用財産	1,401	1,300	1,203	-96					
公共用財産建設仮勘定	3,060	4,297	6,146	1,849					
(繰延資産)									
					<b>純資産の部</b>				
					<b>純資産合計</b>	<b>214,525</b>	<b>214,259</b>	<b>209,220</b>	<b>-5,039</b>
<b>資産合計</b>	<b>309,336</b>	<b>310,051</b>	<b>311,484</b>	<b>1,432</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>309,336</b>	<b>310,051</b>	<b>311,484</b>	<b>1,432</b>

資金収支計算書

(単位:百万円)

	H24	H25	H26	増減
<b>1 経常的収支</b>	<b>9,249</b>	<b>9,349</b>	<b>6,846</b>	<b>-2,503</b>
(1) 経常的支出	71,406	73,073	77,336	4,263
① 経常業務費用支出	23,883	24,319	24,491	172
② 移転支出	47,523	48,754	52,844	4,091
(2) 経常的収入	80,655	82,421	84,182	1,760
① 租税収入	24,808	24,911	25,184	273
② 社会保険料	6,829	7,037	7,189	152
③ 経常業務収益収入	8,789	8,830	8,627	-203
④ 移転収入	40,230	41,643	43,182	1,539
<b>2 資本的収支</b>	<b>-6,968</b>	<b>-8,835</b>	<b>-10,092</b>	<b>-1,257</b>
(1) 資本的支出	9,438	11,155	12,688	1,533
① 固定資産支出	8,269	9,581	10,962	1,381
② 長期金融資産形成支出	1,057	1,462	1,612	150
③ その他の資本形成支出	111	112	114	2
(2) 資本的収入	2,470	2,320	2,596	275
① 固定資産売却収入	2	59	63	4
② 長期金融資産償還収入	2,356	2,149	2,419	270
③ その他の資本処分収入	111	113	114	1
<b>基礎的財政収支(プライマリーバランス)</b>	<b>2,281</b>	<b>514</b>	<b>-3,246</b>	<b>-3,760</b>
<b>3 財務的収支</b>	<b>-719</b>	<b>50</b>	<b>3,734</b>	<b>3,684</b>
(1) 財務的支出	9,973	10,758	8,308	-2,450
① 支払利息支出	1,446	1,340	1,230	-111
② 元本償還支出	8,527	9,417	7,078	-2,339
(2) 財務的収入	9,253	10,808	12,042	1,235
① 公債発行収入	7,567	10,732	11,815	1,083
② 借入金収入	1,612			
③ その他の財務的収入	75	76	228	152
<b>当期資金収支額</b>	<b>1,562</b>	<b>564</b>	<b>488</b>	<b>-76</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>5,495</b>	<b>7,057</b>	<b>7,620</b>	<b>564</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>7,057</b>	<b>7,620</b>	<b>8,108</b>	<b>488</b>

主要指標(連結会計)

健全性	実質純資産比率(安全比率)
	債務償還可能年数
	流動比率
効率性	一人当たり地方債
	住民一人当たり総行政コスト
	住民一人当たり人件費物件費等
	住民一人当たり人件費
	住民一人当たり総減価償却費
	住民一人当たり補助金等支出
公平性	住民一人当たり税金
	住民一人当たり補助金収入
	純資産比率
当期純資産変動額	
住民一人当たり社会保障関係支出	
固定比率	
人口(住民基本台帳人口:27.1.1)	

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	H24	H25	H26	増減
1 経常業務費用	27,550	28,264	27,921	-343
① 人件費	10,460	10,438	10,036	-402
② 物件費	7,225	7,329	7,736	408
(うち、減価償却費)	(1,826)	(1,906)	(2,059)	(153)
③ 経費	7,951	8,490	7,975	-515
④ 業務関連費用	1,915	2,008	2,174	166
2 移転支出	47,523	48,754	52,844	4,091
① 他会計への移転支出				
② 補助金等移転支出	39,056	40,407	44,041	3,634
③ 社会保障関係費等移転支出	8,268	8,261	8,562	301
④ その他の移転支出	199	86	242	156
<b>経常費用合計(総行政コスト)</b>	<b>75,073</b>	<b>77,018</b>	<b>80,765</b>	<b>3,748</b>
1 経常業務収益	8,715	8,885	8,625	-261
① 業務収益	7,503	7,635	7,589	-46
② 業務関連収益	1,212	1,250	1,036	-214
<b>経常収益合計</b>	<b>8,715</b>	<b>8,885</b>	<b>8,625</b>	<b>-261</b>
<b>純経常費用(純行政コスト)</b>	<b>66,358</b>	<b>68,133</b>	<b>72,141</b>	<b>4,008</b>

(単位:千円)

-11.0%	-4.7%
10.7年	0.2
1.53	0.06
623	37
614	30
241	-
71	-3
58	2
311	27
178	3
205	9
67.2%	-1.9%
-5,038,582	-4,772,154
60	2
26.8%	0.4%
141,649人	-598人

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	H24	H25	H26	増減
<b>期首純資産残高</b>	<b>217,299</b>	<b>214,525</b>	<b>214,259</b>	<b>-266</b>
<b>(イ) 財源変動の部</b>	<b>490</b>	<b>-3,412</b>	<b>-3,995</b>	<b>-583</b>
1 財源の用途	81,751	87,205	90,846	3,641
(1) 純経常費用への財源措置	66,358	68,133	72,141	4,008
(2) 固定資産形成への財源措置	8,341	11,505	10,827	-678
(3) 長期金融資産形成への財源措置	1,057	1,522	1,705	183
(4) その他の財源の用途	5,995	6,046	6,174	128
(うち、直接資本減耗)	(5,927)	6,017	(6,170)	(153)
2 財源の調達	82,242	83,793	86,851	3,058
(1) 税収	24,825	24,835	25,177	342
(2) 社会保険料	6,988	7,085	7,244	159
(3) 移転収入	40,230	41,649	43,173	1,523
(4) その他の財源の調達	10,198	10,224	11,257	1,033
<b>(ロ) 資産形成充当財源変動の部</b>	<b>6,729</b>	<b>10,506</b>	<b>9,210</b>	<b>-1,296</b>
1 固定資産の変動	8,060	11,100	9,916	-1,184
2 長期金融資産の変動	-1,299	-627	-715	-87
3 評価・換算差額等の変動	-32	33	8	-25
<b>(ハ) その他の純資産の変動の部</b>	<b>-9,993</b>	<b>-7,360</b>	<b>-10,253</b>	<b>-2,893</b>
1 開始時未分析残高の増減	-10,005	-7,387	-10,296	-2,909
2 その他の純資産の変動	12	27	43	
<b>当期変動額</b>	<b>-2,774</b>	<b>-266</b>	<b>-5,039</b>	<b>-4,772</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>214,525</b>	<b>214,259</b>	<b>209,220</b>	<b>-5,039</b>

## 9 連結会計に関する説明と分析

### (1) 概要

連結会計ベースでは総資産が 1,432 百万円増加し 311,484 百万円となりました。増加の要因としては、単体会計までの要因に加えて土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合での買収土地の増加が挙げられます。一方の負債も 6,471 百万円増加しており、総資産の増加幅よりも負債の増加幅が大きいことは普通・単体会計同様の傾向にあります。その結果、総資産と負債の差額である純資産は▲5,039 百万円減少し 209,220 百万円となりました。

行政コスト計算書では、普通・単体会計同様に移転支出が増加したため、純経常費用が 4,008 百万円増加し 72,141 百万円となりました。また、純資産変動計算書においては、前述のとおり純経常費用が増加したため純資産が減少する結果となりました。

資金収支については、経常的収支 6,846 百万円に対して固定資産への投資キャッシュフローである資本的収支が▲10,092 百万円となり、プライマリーバランスはマイナス 3,246 百万円となりました。起債等による資金調達を含めて最終的な資金収支は 488 百万円のプラスとなりました。

### (2) 財務健全性（持続可能性）について

	25 年度	26 年度	対前年
実質純資産比率 (%)	▲6.3	▲11.0	▲4.7
債務償還可能年数 (年)	10.52	10.72	+0.20
流動比率	1.47	1.53	+0.06
住民一人当たり地方債(千円)	586	623	+37

- 実質純資産比率は前年度に比し▲4.7 ポイント低下し▲11.0%となりました。単体会計の▲13.6%より 2.6 ポイント高い水準となっているのは、連結団体におけるインフラ資産の合計額が 173 百万円であるのに対して、純資産の合計額は 2,115 百万円と上回ることに起因します。
- 債務償還可能年数は前年度より 0.20 年長くなり 10.72 年となりました。単体会計とほぼ同じ水準であり、普通会計よりも低くなっています。
- 流動比率は単体会計と同水準であり、前年に比べ僅かに増加しており改善傾向にあります。
- 住民一人当たり地方債は、公債残高が 4,841 百万円増加したこともあり、前年度よりも 37 千円増加しました。

### (3) 効率性について

住民一人当たり (千円)	25 年度	26 年度	対前年
総行政コスト	584	<b>614</b>	+30
人件費+物件費等	241	<b>241</b>	—
人件費	73	<b>71</b>	▲3
総減価償却費	56	<b>58</b>	+2
補助金等支出	284	<b>311</b>	+27
税金	175	<b>178</b>	+3
補助金収入	196	<b>205</b>	+9

- 連結会計における住民一人当たり総行政コストは前年に比べ30千円増加しました。全般的に普通・単体会計とほぼ同様の傾向となっており、補助金等支出および補助金収入においては連結会計でより増加する傾向にあります。
- 総行政コストに占める補助金等支出の割合は、前年度の48.6%から2.1ポイント増加の50.7%となりました。

### (4) 公平性について

	25 年度	26 年度	対前年
純資産比率 (%)	69.1	<b>67.2</b>	▲1.9
当期純資産変動額 (百万円)	▲266	<b>▲5,039</b>	▲4,772
住民一人当たり社会保障関係支出 (千円)	58	<b>60</b>	+2
固定比率 (%)	26.4	<b>26.8</b>	+0.4

- 純資産比率は前年度に比べ▲1.9ポイント低下し67.2%となりました。本市の特徴として普通会計よりも単体・連結会計の純資産比率が減少する傾向があり、普通会計の財務体質がより健全であることを表しています。

# 10 まとめ

## 平成 26 年度 土浦市財務諸表（総括）

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部			負債の部			
	普通会計	単体	連結	普通会計	単体	連結	
<b>金融資産</b>	<b>20,561</b>	<b>27,179</b>	<b>29,252</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,511</b>	<b>8,644</b>	<b>9,319</b>
資金	3,047	7,303	8,108	未払金及び未払費用		329	387
金融資産	17,514	19,876	21,144	前受金及び前受収益			1
債権	2,054	4,471	4,483	引当金	437	477	480
投資等	15,460	15,405	16,661	預り金(保管金等)	642	642	644
<b>非金融資産</b>	<b>196,213</b>	<b>281,368</b>	<b>282,232</b>	公債(短期)	4,432	7,147	7,157
(事業用資産)	57,174	62,154	62,845	短期借入金			
有形固定資産	57,159	62,123	62,367	その他流動負債		48	651
無形固定資産	15	16	16	<b>非流動負債</b>	<b>61,871</b>	<b>92,798</b>	<b>92,944</b>
棚卸資産		15	462	公債	53,513	81,027	81,055
(インフラ資産)	139,038	219,214	219,387	借入金			
公共用財産用地	65,888	66,978	66,992	引当金	8,220	8,927	9,018
公共用財産施設	68,097	144,888	145,045	その他非流動負債	138	2,844	2,870
その他の公共用財産		1,203	1,203	<b>負債合計</b>	<b>67,382</b>	<b>101,442</b>	<b>102,263</b>
公共用財産建設仮勘定	5,053	6,146	6,146	<b>純資産の部</b>			
(繰延資産)				<b>純資産合計</b>	<b>149,392</b>	<b>207,105</b>	<b>209,220</b>
<b>資産合計</b>	<b>216,774</b>	<b>308,547</b>	<b>311,484</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>216,774</b>	<b>308,547</b>	<b>311,484</b>

資金収支計算書

(単位:百万円)

	普通会計	単体	連結
<b>経常的収支</b>	<b>2,622</b>	<b>6,831</b>	<b>6,846</b>
(1) 経常的支出	39,711	65,370	77,336
① 経常業務費用支出	19,520	23,381	24,491
② 移転支出	20,190	41,989	52,844
(2) 経常的収入	42,333	72,202	84,182
① 租税収入	25,184	25,184	25,184
② 社会保険料		7,189	7,189
③ 経常業務収益収入	2,956	8,597	8,627
④ 移転収入	14,193	31,231	43,182
<b>資本的収支</b>	<b>-7,699</b>	<b>-10,188</b>	<b>-10,092</b>
(1) 資本的支出	9,953	12,513	12,688
① 固定資産支出	8,323	10,875	10,962
② 長期金融資産形成支出	1,516	1,524	1,612
③ その他の資本形成支出	114	114	114
(2) 資本的収入	2,254	2,324	2,596
① 固定資産売却収入	60	60	63
② 長期金融資産償還収入	2,080	2,150	2,419
③ その他の資本処分収入	114	114	114
<b>基礎的財政収支(プライマリーバランス)</b>	<b>-5,077</b>	<b>-3,357</b>	<b>-3,246</b>
<b>財務的収支</b>	<b>5,081</b>	<b>3,737</b>	<b>3,734</b>
(1) 財務的支出	5,209	8,291	8,308
① 支払利息支出	556	1,229	1,230
② 元本償還支出	4,653	7,061	7,078
(2) 財務的収入	10,290	12,028	12,042
① 公債発行収入	10,185	11,815	11,815
② 借入金収入			
③ その他の財務的収入	105	213	228
<b>当期資金収支額</b>	<b>4</b>	<b>380</b>	<b>488</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>3,043</b>	<b>6,924</b>	<b>7,620</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>3,047</b>	<b>7,303</b>	<b>8,108</b>

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	普通会計	単体	連結
経常業務費用	21,610	26,815	27,921
① 人件費	8,763	9,382	10,036
② 物件費	5,178	7,525	7,736
(うち、減価償却費)	(1,821)	(2,047)	(2,059)
③ 経費	6,629	8,026	7,975
④ 業務関連費用	1,040	1,881	2,174
移転支出	20,190	41,989	52,844
① 他会計への移転支出	5,499		
② 補助金等移転支出	5,985	33,244	44,041
③ 社会保障関係費等移転支出	8,562	8,562	8,562
④ その他の移転支出	145	183	242
<b>経常費用合計(総行政コスト)</b>	<b>41,800</b>	<b>68,804</b>	<b>80,765</b>
経常業務収益	2,961	8,587	8,625
① 業務収益	1,745	7,269	7,589
② 業務関連収益	1,216	1,319	1,036
<b>経常収益合計</b>	<b>2,961</b>	<b>8,587</b>	<b>8,625</b>
<b>純経常費用(純行政コスト)</b>	<b>38,839</b>	<b>60,217</b>	<b>72,141</b>

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	普通会計	単体	連結
<b>期首純資産残高</b>	<b>152,199</b>	<b>212,329</b>	<b>214,259</b>
(イ) 財源変動の部	-5,126	-4,253	-3,995
財源の使途	51,920	78,737	90,846
(1) 純経常費用への財源措置	38,839	60,217	72,141
(2) 固定資産形成への財源措置	8,250	10,740	10,827
(3) 長期金融資産形成への財源措置	1,609	1,616	1,705
(4) その他の財源の使途	3,222	6,163	6,174
(うち、直接資本減耗)	(3,222)	(6,163)	(6,170)
財源の調達	46,794	74,483	86,851
(1) 税収	25,177	25,177	25,177
(2) 社会保険料		7,244	7,244
(3) 移転収入	14,193	31,228	43,173
(4) その他の財源の調達	7,424	10,834	11,257
固定資産売却収入	271	271	271
長期金融資産償還収入	2,080	2,150	2,419
その他財源調達	5,074	8,413	8,568
(ロ) 資産形成充当財源変動の部	6,900	9,303	9,210
固定資産の変動	7,363	9,829	9,916
長期金融資産の変動	-471	-534	-715
評価・換算差額等の変動	8	8	8
(ハ) その他の純資産の変動の部	-4,582	-10,274	-10,253
開始時未分析残高の増減	-4,582	-10,274	-10,296
その他の純資産の変動			43
<b>当期変動額</b>	<b>-2,808</b>	<b>-5,224</b>	<b>-5,039</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>149,392</b>	<b>207,105</b>	<b>209,220</b>

## (1) 健全性（持続可能性）の観点から

- 新公会計制度導入当初より普通会計でプラス値であった実質純資産比率は、単体会計においてマイナスに転じており、インフラ資産割合が7割超であることも債務超過の要因の一つとして考えられます。

【単体会計】	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
資産総額	3,042億円	3,079億円	3,051億円	3,072億円	3,085億円
インフラ資産総額 (インフラ資産割合)	2,201億円 (72.4%)	2,223億円 (72.2%)	2,210億円 (72.4%)	2,198億円 (71.5%)	2,192億円 (71.0%)
<b>実質純資産比率</b>	<b>▲ 8.8%</b>	<b>▲ 7.4%</b>	<b>▲ 9.6%</b>	<b>▲ 8.5%</b>	<b>▲ 13.6%</b>

また、当年度は水道事業における公営企業会計の制度改正による会計処理の変更の影響や、純資産変動額がマイナス値であったことが影響し実質純資産比率が大幅に低下しています。

- 本市の普通会計での公債残高は57,945百万円と前年度より5,603百万円増加したことは、公共資産投資への財源の裏付けともいえますが、反面、債務償還可能年数にも大きく影響し、将来世代への負担の先送りが更に高まったこととなります。

(参考)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
純資産変動額(百万円)	+2,300	+3,203	▲2,684	+61	▲2,808
公債増加額(百万円)	+637	+2,883	+2,121	+4,109	+5,603
債務償還可能年数(年)	6.60	6.00	10.26	10.65	11.49

- しかしながら、これら数値的な評価もさることながら、公共資産投資、とりわけインフラ資産への投資は自治体としての重要事業であるため、住民への行政サービス満足度や後述する資産老朽化問題を考慮しつつ、必要な公共資産投資に対して的確な財源選択を行うなどの政策的な行財政運営が求められるものと考えます。

## (2) 効率性（行政活動の効率性）の観点から

- 当年度の普通会計での行政コストは、人件費を除いて概ね増加傾向にあります。社会資本に対するコストでは、これまでの多くの公共資産投資を行った結果として減価償却費は年々増加傾向にあり、経年劣化に伴うメンテナンス費用も将来的に増加していくことが予想されます。
- また、年々増加する補助交付金や扶助費等の移転支出では、子育て・医療サービスの充実したまちづくりの実現に向けての政策的な事業投資を行っているといえます。将来の人口減少と少子高齢社会を見据え「水・みどり・人がきらめく 安心のまち 活力のまち土浦」をコンセプトに、効率的かつ適正なコストコントロールを図ると同時に、必要な事業に最適な投資を行っていくことが不可欠な状況にあると考えられます。

### (3) 公平性（世代間公平性）の観点から

- 純資産比率が低下するという事は、現存する社会資本の整備のための負担が現役世代よりも将来世代に比重が増したことを意味します。当年度の純資産比率は 2.0 ポイント低下し 68.9%となり減少傾向が続いておりますが、将来世代の負担を過重にしないためにも比率は 70%以上を維持し、継続的にプラスとなることを意識した行政経営を行う必要があります。
- 本市の固定比率は 20%前後で推移しており、公共施設やインフラ資産といった過去の世代が整備した社会資本を維持するためのコストによる制約度が比較的低いことを意味します。しかしながら、先述のとおり公共施設投資に伴い減価償却費といった社会資本維持コストが増加すると、政策展開の余地が少なくなり財政硬直化の程度が進行すると考えられるため、30%未満の水準に抑えるべきとされています。

### (4) 資産適合性（資産形成度）の観点から

- 本市の水道事業会計を除く単体会計での減価償却実施前の償却資産の取得価額は 3,285 億円、同じく減価償却累計額は 1,636 億円です。資産更新必要額は概算で年額 70 億円と試算されましたが、当年度は土地を除いた施設の新規・更新に 95 億円の投資を行っています。
- 本市の場合、資産老朽化比率は年々僅かながら上昇しており、特に事業用資産では 60%前後で推移しているため「資産老朽化問題」は徐々に表面化し始めている課題と捉えられます。一方で、本市が所有する社会資本の資産更新に対する資金準備率は 0.9 ポイント低下し 14.9%となりました。この要因としては、基金として年度間の資金調整機能を果たしている財政調整基金および新たに合併振興基金を設立するなどして 14 億円の財源を確保しておりますが、新庁舎整備により 19 億円の庁舎建設基金を取り崩したことによるものです。
- 資産適合性の課題としては、人口構造の変化により公共施設等の利用需要が変化していく事が予想されるなかで、安定的な税収の確保が困難となる可能性も考慮しつつ、公共施設等の全体状況を把握し中長期的な視点のもとに、公共施設等の最適な配置（選択と集中）を実現することが求められます。同時に、新規投資と更新投資のバランスを重視しつつ、資金の確保と更新時期を把握することで計画的に財政負担を軽減・平準化することが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。

## 11 指標の解説

### 1. 財務健全性（持続可能性）の指標

民間企業では外部の債権者や投資家等からみた場合、安全性の見地において最も重視される指標です。地方公共団体においても財務体質を評価する指標であり、住民や地方債への投資家等が大きな関心を持つポイントとなります。

#### ① 実質純資産比率（単体）

$$\text{（純資産－インフラ資産）} / \text{（総資産－インフラ資産）}$$

経済的取引になじまない資産であるインフラ資産の価値をゼロと考えたときの純資産比率です。すなわち、インフラ資産は担保能力をもたないと考え、地方公共団体の返済能力を実質的に検討するためには、このインフラ資産を除いて負債と対比すべきとされています。

比率は1に近いほど良く、民間企業における財務能力を判断する純資産比率に相当するものが、公会計においては実質純資産比率と言えます。

#### ② 債務償還可能年数（普通）

$$\text{（地方債）} / \text{（総減価償却費＋当期純資産変動額）}$$

当期の純資産変動額と非資金費用である総減価償却費の合計額は内部留保金とも言われますが、これをすべて地方債の償還に充てたと仮定した場合、何年で返済が可能であるかの指標で、当然ながら年数は短いほど良いとされます。

#### ③ 流動比率（普通）

$$\text{（資金＋財政調整基金）} / \text{（流動負債）}$$

1年以内に支払うべき負債に対して、資金と財政調整基金でどれくらい準備されているかの短期的財務状態に関する比率です。民間ではこの数値はリスクを考慮して1.40以上が望ましいとされていますが、地方公共団体では1.00を超えていることが安定的な資金繰りにおいて必要とされています。

#### ④ 住民一人当たり地方債（単体）

$$\text{（地方債）} / \text{（住民人口）}$$

地方公共団体の外部に対する純然たる債務である地方債が住民一人当たりいくらく

らいあるのかを表し、住民一人当たりの資産や純資産などと対比して財政の健全性を検討する指標です。

## 2. 効率性の指標

行政コスト計算書は経常業務費用（人件費＋物件費＋経費＋業務関連費用）と移転支出（他会計への移転支出＋補助金等移転支出＋社会保障関係費等移転支出＋その他の移転支出）の合計として経常費用合計（総行政コスト）を表示し、これから経常収益（業務収益＋業務関連収益）を差し引いて純経常費用（純行政コスト）を計算する構造となっています。

なお、事業用資産の減価償却費は経常業務費用の内訳である物件費に含まれますが、インフラ資産の減価償却費（直接資本減耗）は行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書における財源の用途の一項目であるその他の財源の用途の内訳として表示されます。直接資本減耗は純資産の減少要因であり、実質的に行政コストとして認識すべきものと考えられます。

行政内容は企業活動と異なり地方公共団体によって差異はないので、その人口あたりコストを比較することは極めて大きな意義を持っています。

効率性の指標は、行政経営の改善を行うに際しての有効な指標となりますが、規模のメリットによって規模の小さな地方公共団体より大規模な地方公共団体の方が、人口一人当たりのコストは小さくなる傾向がありますから、同規模の都市間で比較すべきものと思われれます。

この効率性分析を実際に生かすためには、より分解された指標が必要であり、全体的比較において最小限行政目的別の比較が必要になります。具体的施策と結合するには、これらのコストは事業別の行政コスト計算を詳細に行うべきことにあると考えます。

### ① 住民一人当たり総行政コスト（普通）

$(\text{経常費用合計} + \text{直接資本減耗}) / (\text{住民人口})$

経常収益である業務収益や業務関連収益を控除する前の経常費用合計と直接資本減耗の合計額をもって総行政コストとし、これを住民人口で除して一人当たりのコストとしたものです。

### ② 住民一人当たり人件費物件費等（普通）

$(\text{経常業務費用} + \text{直接資本減耗}) / (\text{住民人口})$

総行政コストから移転支出を除いた純粋な行政活動の効率性を比較するものです。

③ 住民一人当たり人件費（普通）

（人件費）／（住民人口）

行政コストのうち人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、議員や職員，アルバイトにいたるまで，実際の給与や退職手当負担金の現金支出額のみならず発生主義によって認識した退職給与引当金や賞与引当金も含まれています。

④ 住民一人当たり総減価償却費（普通）

（総減価償却費）／（住民人口）

減価償却費は事業用資産の使用コストであり直接資本減耗はインフラ資産の使用コストです。この合算額は社会資本のコストであるとともに，一方では将来の社会資本の更新のためのコストであり，潜在的な債務であるとも考えられています。

⑤ 住民一人当たり補助金等支出（普通）

（他会計への移転支出＋補助金等移転支出）／（住民人口）

国民健康保険事業や公益法人などへの補助金など，団体外の事業として進める行政サービスが住民一人当たりいくらになるのかを表します。

⑥ 住民一人当たり税収（普通）

税収 ／（住民人口）

自主財源である税収が，住民一人当たりでいくらになるのかを表します。

⑦ 住民一人当たり補助金収入（普通）

（補助金等移転収入）／（住民人口）

財源の調達における，すなわち国庫支出金と都道府県等支出金の合計額としての補助金等移転収入が住民一人当たりでいくらになるのかを表します。

### 3. 公平性の指標

現役世代と将来世代との負担の公平性、公共サービスの直接的受益者に対する料金設定の妥当性や所得再分配の実際の姿はどうか等に関する指標です。

#### ① 純資産比率（普通）

$(\text{純資産}) / (\text{総資産})$

地方公共団体が有する資産のうちの純資産の部分は過去および現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担するものと考えられるため、将来世代の負担を過重にしないためにも比率は 70%を上回り、高いほうが良いとされます。

#### ② 当期純資産変動額（普通）

$(\text{純資産変動額計算書の収支尻})$

当期純資産変動額がプラスであれば将来世代に対して資産を残し、マイナスであれば負担を先送りしたと考えられます。

#### ③ 住民一人当たり社会保障関係支出（普通）

$(\text{社会保障関係費等移転支出}) / (\text{住民人口})$

住民に対して支出する扶助費が一人当たりいくらになるのかで、各層の住民に対しての公平性に関連する指標です。

#### ④ 固定比率（普通）

$(\text{総減価償却費} + \text{想定地代}) / (\text{税収} + \text{経常収益})$

固定比率は過去の世代の意思決定によって整備された社会資本のコストが、現役世代の支出に対してどの程度の制約度になっているかを表します。

分子の（総減価償却費＋想定地代）は社会資本の使用料です。総減価償却費は設備の経年劣化を表し、想定地代は土地を借金で取得した場合の借入金利息（公債利子率）に相当するコストを地代として認識します。

この比率は 3 割未満に抑えるべきとされ、それ以上となると政策展開の余地が少なくなり、本来の意味での財政硬直化を表すと言われています。

#### 4. 資産適合性の指標

地方公共団体が保有するすべての固定資産について、固定資産台帳を整備して把握した結果として明らかになった固定資産の老朽化の程度や今後における社会資本の更新に必要とされる必要投資額、あるいは資産更新に必要な内部留保金の準備の程度等を算定しています。

##### ① 資産老朽化比率（単体）

（総減価償却累計額）／（減価償却資産取得価額合計）

土地以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を行った場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかの比率で、1に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。

##### ② 資産更新必要額（単体）

（現有減価償却資産の更新必要年額）

年度末において地方公共団体が単体会計（公営企業法適用会計を除く）として有する減価償却資産について、耐用年数到来時に現行の機能のまま現行の価額ですべて更新するとした場合、今後40年間での平均投資額を計算しています。

##### ③ 住民一人当たり資産更新必要額（単体）

（資産更新必要額）／（住民人口）

資産更新必要額を住民人口で除して、一人あたりの金額を算出したものです。

##### ④ 資産更新準備率（普通）

（資金＋基金・積立金）／（総減価償却累計額）

年度末において所有する減価償却資産についてこれまでに減価償却を実施した累計額に対して、本来、資金や基金・積立金として留保されているべき金額の比率です。

##### ⑤ 当年度固定資産形成額（単体）

（資金収支計算書の固定資産形成支出額（公営企業法適用会計を除く））

今年度において固定資産の取得のために資金支出した金額で減価償却資産だけで

はなく土地も含んでいます。

(注)

- ・総減価償却費＝減価償却費＋直接資本減耗額
- ・想定地代＝（土地＋公共用財産用地）×利子率×純資産比率
- ・利子率＝当年度の公債費／当年度末の公債残高
- ・地方債＝短期と長期の地方債の合計額



(資料)

# ● 普通会計財務諸表

【様式第1号】

土浦市 平成26年度 (普通会計)

(単位:千円)

## 貸借対照表(BS)

### 【資産の部】

1. 金融資産		20,560,859 F=D+E	
資金		3,046,577 E	← CFより
金融資産(資金を除く)		17,514,282 D=A+B+C	
債権		2,054,041 A	
税等未収金	1,975,438		
未収金	211,499		
貸付金	167,645		
その他の債権			
(控除)貸倒引当金	-300,542		
有価証券		B	
投資等		15,460,241 C	
出資金	159,990		
基金・積立金	14,239,136		
財政調整基金	5,948,389		
減債基金	1,813,438		
その他の基金・積立金	6,477,308		
その他の投資	1,061,116		
2. 非金融資産		196,212,683 M=J+K+L	
事業用資産		57,174,238 J=G+H+I	
有形固定資産		57,158,815 G	
土地	20,219,411		
立木竹			
建物	30,810,533		
工作物	535,886		
機械器具	108,458		
物品	1,079,910		
船舶			
航空機			
その他の有形固定資産			
建設仮勘定	4,404,617		
無形固定資産		15,424 H	
地上権			
著作権・特許権			
ソフトウェア	15,423		
電話加入権	1		
その他の無形固定資産			
棚卸資産		I	
インフラ資産		139,038,444 K	
公共用財産用地	65,888,461		
公共用財産施設	68,097,099		
その他の公共用財産			
公共用財産建設仮勘定	5,052,884		
繰延資産		L	
資産合計		216,773,542 N=F+M	

### 【負債の部】

1. 流動負債		5,511,118 O	
未払金及び未払費用			
前受金及び前受収益			
引当金		437,009	
賞与引当金	437,009		
預り金(保管金等)		642,242	
公債(短期)		4,431,867	
短期借入金			
その他の流動負債			
2. 非流動負債		61,870,835 P	
公債		53,512,919	
借入金			
責任準備金			
引当金		8,220,411	
退職給付引当金	8,220,411		
損失補償引当金			
その他の引当金			
その他の非流動負債		137,506	
負債合計		67,381,953 Q=O+P	

### 【純資産の部】

財源		-13,884,878 R	
資産形成充当財源(調達源泉別)		38,146,884 S	
税収			
社会保険料			
移転収入			← NWより
公債等			
その他の財源の調達	38,052,521		
評価・換算差額等	94,363		
その他の純資産		125,129,583 T	
開始時未分析残高	125,129,583		
その他純資産			
純資産合計		149,391,589 U=R+S+T	
負債・純資産合計		216,773,542 V=Q+U	

## 行政コスト計算書(PL)

## I. 経常損益の部

## 【経常費用】

1. 経常業務費用		21,609,954 E=A+B+C+D
①人件費	8,763,035 A	
議員歳費	202,955	
職員給料	3,475,926	
賞与引当金繰入	13,239	
退職給付費用	-717,416	
その他の人件費	5,788,331	
②物件費	5,178,151 B	
消耗品費	1,201,533	
維持補修費	1,384,211	
減価償却費	1,820,511	
その他の物件費	771,895	
③経費	6,628,636 C	
業務費	36,755	
委託費	5,672,537	
貸倒引当金繰入	206,709	
その他の経費	712,635	
④業務関連費用	1,040,132 D	
公債費(利払分)	556,333	
借入金支払利息		
資産売却損	210,312	
その他の業務関連費用	273,486	
2. 移転支出		20,190,319 F
①他会計への移転支出	5,498,855	
②補助金等移転支出	5,985,128	
③社会保障関係費等移転支出	8,561,697	
④その他の移転支出	144,640	
経常費用合計(総行政コスト)		41,800,272 G=E+F
【経常収益】		
経常業務収益		2,961,161 J=H+I
①業務収益	1,745,410 H	
自己収入	1,745,410	
その他の業務収益		
②業務関連収益	1,215,751 I	
受取利息等	10,469	
資産売却益		
その他の業務関連外収益	1,205,283	
経常収益合計		2,961,161 K=J
純経常費用(純行政コスト)		-38,839,111 L=K-G

 NWへ

## 純資産変動計算書(NW)

## II. 財源変動の部

## 1. 財源の使途

		51,919,522	Q=M+N+O+P	
①純経常費用への財源措置		38,839,111	M=-L	
②固定資産形成への財源措置		8,250,335	N	
事業用資産形成への財源措置	5,144,215			
インフラ資産形成への財源措置	3,106,120			
③長期金融資産形成への財源措置		1,608,524	O	
④その他の財源の使途		3,221,552	P	
直接資本減耗	3,221,552			
その他財源措置				

## 2. 財源の調達

		46,793,911	V=R+S+T+U	
①税込		25,177,021	R	
②社会保険料			S	
③移転収入		14,192,631	T	
他会計からの移転収入	3,274			
補助金等移転収入	14,157,450			
国庫支出金	11,356,088			
都道府県等支出金	2,801,362			
市町村等支出金				
その他の移転収入	31,907			
④その他の財源の調達		7,424,259	U	
固定資産売却収入(元本分)	270,506			
長期金融資産償還収入(元本分)	2,079,819			
その他財源調達	5,073,934			

当期財源変動額

-5,125,611 W=V-Q

期首財源残高

-8,759,268 X

期末財源残高

-13,884,878 Y=W+X

← PLより

→ BSへ

## III. 資産形成充当財源変動の部

## 1. 固定資産の変動

		7,362,793	AB=AA-Z	
①固定資産の減少		969,511	Z	
減価償却費・直接資本減耗相当額	965,258			
除売却相当額	4,253			
②固定資産の増加		8,332,304	AA	
固定資産形成	8,250,335			
無償所管換等	81,969			

## 2. 長期金融資産の変動

		-471,295	AC	
①長期金融資産の減少		2,079,819		
②長期金融資産の増加		1,608,524		

## 3. 評価・換算差額等の変動

		8,046	AF=AE-AD	
①評価・換算差額等の減少		2,081	AD	
再評価損	111			
その他評価額等減少	1,970			
②評価・換算差額等の増加		10,127	AE	
再評価益	10,127			
その他評価額等増加				

当期資産形成充当財源変動額

6,899,544 AG=AB+AC+AF

期首資産形成充当財源残高

31,247,340 AH

期末資産形成充当財源残高

38,146,884 AI=AG+AH

→ BSへ

## IV. その他の純資産変動の部

## 1. 開始時未分析残高

-4,581,727 AQ

## 2. その他純資産の変動

AJ

その他純資産の減少

その他純資産の増加

当期その他の純資産変動額

-4,581,727 AK=AQ+AJ

期首その他の純資産残高

129,711,309 AL

期末その他の純資産残高

125,129,583 AM=AK+AL

当期純資産変動額

-2,807,793 AN=W+AG+AK

期首純資産残高

152,199,382 AO=X+AH+AL

期末純資産残高

149,391,589 AP=AN+AO

→ BSへ

## 資金収支計算書(CF)【3区分形式】

## 【経常的収支区分】

## I. 経常的収支

1. 経常的支出		39,710,583 C=A+B
①経常業務費用支出	19,520,265 A	
人件費支出	9,467,211	
物件費支出	3,357,639	
経費支出	6,421,927	
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	273,486	
②移転支出	20,190,319 B	
他会計への移転支出	5,498,855	
補助金等移転支出	5,985,128	
社会保障関係費等移転支出	8,561,697	
その他の移転支出	144,640	
2. 経常的収入		42,332,596 H=D+E+F+G
①租税収入	25,183,836 D	
②社会保険料収入	E	
③経常業務収益収入	2,956,125 F	
経常収益収入	1,742,533	
業務関連収益収入	1,213,591	
④移転収入	14,192,635 G	
他会計からの移転収入	3,274	
補助金等移転収入	14,157,450	
その他の移転収入	31,912	
経常的収支		2,622,013 I=H-C

## 【資本的収支区分】

## II. 資本的収支

1. 資本的支出		9,952,874 M=J+K+L
①固定資産形成支出	8,323,089 J	
②長期金融資産形成支出	1,515,985 K	
③その他の資本形成支出	113,800 L	
2. 資本的収入		2,253,813 Q=N+O+P
①固定資産売却収入	60,194 N	
②長期金融資産償還収入	2,079,819 O	
③その他の資本処分収入	113,800 P	
資本的収支		-7,699,061 R=Q-M
基礎的財政収支		-5,077,048 S=I+R

## 【財務的収支区分】

## III. 財務的収支

1. 財務的支出		5,209,098 V=T+U
①支払利息支出	556,333 T	
公債費(利払分)支出	556,333	
借入金支払利息支出		
②元本償還支出	4,652,765 U	
公債費(元本分)支出	4,582,178	
公債(短期)元本償還支出	4,582,178	
公債元本償還支出		
借入金元本償還支出		
短期借入金元本償還支出		
借入金元本償還支出		
その他の元本償還支出	70,587	
2. 財務的収入		10,289,653 Z=W+X+Y
①公債発行収入	10,184,900 W	
公債(短期)発行収入		
公債発行収入	10,184,900	
②借入金収入	X	
短期借入金収入		
借入金収入		
③その他の財務的収入	104,753 Y	
財務的収支		5,080,555 AA=Z-V
当期資金収支額		3,507 AB=S+AA
期首資金残高		3,043,070 AC
期末資金残高		3,046,577 AD=AB+AC

➡ BSへ

# ● 単体会計財務諸表

【様式第1号】

土浦市 平成26年度 (単体会計)

(単位:千円)

## 貸借対照表(BS)

### 【資産の部】

1. 金融資産		27,179,217 F=D+E	
資金		7,303,376 E	
金融資産(資金を除く)		19,875,842 D=A+B+C	← CFより
債権		4,471,238 A	
税等未収金	4,151,233		
未収金	816,876		
貸付金	167,645		
その他の債権 (控除)貸倒引当金	-664,517		
有価証券		199,980 B	
投資等		15,204,624 C	
出資金	159,990		
基金・積立金	14,816,893		
財政調整基金	5,948,678		
減債基金	1,813,438		
その他の基金・積立金	7,054,777		
その他の投資	227,741		
2. 非金融資産		281,368,043 M=J+K+L	
事業用資産		62,153,606 J=G+H+I	
有形固定資産		62,122,936 G	
土地	22,250,987		
立木竹			
建物	33,528,551		
工作物	551,378		
機械器具	124,777		
物品	1,123,518		
船舶			
航空機			
その他の有形固定資産			
建設仮勘定	4,543,724		
無形固定資産		16,164 H	
地上権			
著作権・特許権			
ソフトウェア	15,423		
電話加入権	741		
その他の無形固定資産			
棚卸資産		14,506 I	
インフラ資産		219,214,438 K	
公共用財産用地	66,977,706		
公共用財産施設	144,887,648		
その他の公共用財産	1,203,447		
公共用財産建設仮勘定	6,145,637		
繰延資産		L	
資産合計		308,547,261 N=F+M	

### 【負債の部】

1. 流動負債		8,643,884 O	
未払金及び未払費用	329,368		
前受金及び前受収益 引当金	477,128		
賞与引当金	477,128		
預り金(保管金等)	642,242		
公債(短期)	7,147,418		
短期借入金			
その他の流動負債	47,728		
2. 非流動負債		92,798,382 P	
公債	81,027,009		
借入金			
責任準備金			
引当金	8,926,939		
退職給付引当金	8,714,609		
損失補償引当金			
その他の引当金	212,330		
その他の非流動負債	2,844,433		
負債合計		101,442,266 Q=O+P	

### 【純資産の部】

財源		-8,424,034 R	
資産形成充当財源(調達源泉別)		43,549,984 S	
税収			
社会保険料			
移転収入			
公債等			
その他の財源の調達 評価・換算差額等	43,464,172		
	85,812		
その他の純資産		171,979,044 T	
開始時未分析残高	156,132,608		
その他純資産	15,846,437		
純資産合計		207,104,995 U=R+S+T	
負債・純資産合計		308,547,261 V=Q+U	

← NWより

## 行政コスト計算書(PL)

## I. 経常損益の部

## 【経常費用】

1. 経常業務費用 26,815,078 E=A+B+C+D①人件費 9,382,299 A

議員歳費 202,955

職員給料 3,760,057

賞与引当金繰入 17,383

退職給付費用 -783,191

その他の人件費 6,185,095

②物件費 7,524,823 B

消耗品費 1,221,124

維持補修費 1,735,686

減価償却費 2,047,451

その他の物件費 2,520,562

③経費 8,026,466 C

業務費 37,058

委託費 6,501,846

貸倒引当金繰入 562,720

その他の経費 924,843

④業務関連費用 1,881,490 D

公債費(利払分) 1,229,355

借入金支払利息

資産売却損 210,312

その他の業務関連費用 441,822

2. 移転支出 41,989,296 F

①他会計への移転支出

②補助金等移転支出 33,244,349③社会保障関係費等移転支出 8,561,697④その他の移転支出 183,251経常費用合計(総行政コスト) 68,804,374 G=E+F

## 【経常収益】

経常業務収益 8,587,404 J=H+I①業務収益 7,268,628 H

自己収入 7,265,804

その他の業務収益 2,824

②業務関連収益 1,318,776 I

受取利息等 14,682

資産売却益

その他の業務関連外収益 1,304,094

経常収益合計 8,587,404 K=J純経常費用(純行政コスト) -60,216,970 L=K-G

➡ NWへ

## 純資産変動計算書(NW)

## II. 財源変動の部

1. 財源の使途		78,736,528	Q=M+N+O+P	
①純経常費用への財源措置		60,216,970	M=-L	← PLより
②固定資産形成への財源措置		10,740,101	N	
事業用資産形成への財源措置	5,283,490			
インフラ資産形成への財源措置	5,456,610			
③長期金融資産形成への財源措置		1,616,139	O	
④その他の財源の使途		6,163,319	P	
直接資本減耗	6,158,964			
その他財源措置	4,355			
2. 財源の調達		74,483,369	V=R+S+T+U	
①税金		25,177,021	R	
②社会保険料		7,243,893	S	
③移転収入		31,228,480	T	
他会計からの移転収入				
補助金等移転収入	22,905,433			
国庫支出金	17,851,731			
都道府県等支出金	5,053,701			
市町村等支出金				
その他の移転収入	8,323,047			
④その他の財源の調達		10,833,976	U	
固定資産売却収入(元本分)	270,506			
長期金融資産償還収入(元本分)	2,150,319			
その他財源調達	8,413,151			
当期財源変動額		-4,253,159	W=V-Q	
期首財源残高		-4,171,484	X	
期末財源残高		-8,424,643	Y=W+X	→ BSへ

## III. 資産形成充当財源変動の部

1. 固定資産の変動		9,829,358	AB=AA-Z	
①固定資産の減少		1,063,790	Z	
減価償却費・直接資本減耗相当額	1,059,537			
除売却相当額	4,253			
②固定資産の増加		10,893,148	AA	
固定資産形成	10,740,101			
無償所管換等	153,047			
2. 長期金融資産の変動		-534,180	AC	
①長期金融資産の減少		2,150,319		
②長期金融資産の増加		1,616,139		
3. 評価・換算差額等の変動		8,053	AF=AE-AD	
①評価・換算差額等の減少		2,081	AD	
再評価損	111			
その他評価額等減少	1,970			
②評価・換算差額等の増加		10,134	AE	
再評価益	10,134			
その他評価額等増加				
当期資産形成充当財源変動額		9,303,231	AG=AB+AC+AF	
期首資産形成充当財源残高		34,246,753	AH	
期末資産形成充当財源残高		43,549,984	AI=AG+AH	→ BSへ

## IV. その他の純資産変動の部

1. 開始時未分析残高		-10,274,113	AQ	
2. その他純資産の変動		AJ		
その他純資産の減少				
その他純資産の増加				
当期その他の純資産変動額		-10,274,113	AK=AQ+AJ	
期首その他の純資産残高		167,240,613	AL	
期末その他の純資産残高		156,966,500	AM=AK+AL	
当期純資産変動額		-5,224,041	AN=W+AG+AK	
期首純資産残高		212,329,036	AO=X+AH+AL	
期末純資産残高		207,104,995	AP=AN+AO	→ BSへ

## 資金収支計算書(CF)【3区分形式】

## 【経常的収支区分】

## I. 経常的収支

1. 経常的支出		65,370,435 C=A+B
①経常業務費用支出	23,381,172 A	
人件費支出	10,148,330	
物件費支出	5,421,693	
経費支出	7,383,446	
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	427,703	
②移転支出	41,989,264 B	
他会計への移転支出		
補助金等移転支出	33,244,349	
社会保障関係費等移転支出	8,561,697	
その他の移転支出	183,219	
2. 経常的収入		72,201,607 H=D+E+F+G
①租税収入	25,183,836 D	
②社会保険料収入	7,189,046 E	
③経常業務収益収入	8,597,228 F	
経常収益収入	7,281,278	
業務関連収益収入	1,315,950	
④移転収入	31,231,497 G	
他会計からの移転収入		
補助金等移転収入	22,905,433	
その他の移転収入	8,326,065	
経常的収支		6,831,171 I=H-C

## 【資本的収支区分】

## II. 資本的収支

1. 資本的支出		12,512,719 M=J+K+L
①固定資産形成支出	10,875,329 J	
②長期金融資産形成支出	1,523,590 K	
③その他の資本形成支出	113,800 L	
2. 資本的収入		2,324,313 Q=N+O+P
①固定資産売却収入	60,194 N	
②長期金融資産償還収入	2,150,319 O	
③その他の資本処分収入	113,800 P	
資本的収支		-10,188,406 R=Q-M
基礎的財政収支		-3,357,234 S=I+R

## 【財務的収支区分】

## III. 財務的収支

1. 財務的支出		8,290,534 V=T+U
①支払利息支出	1,229,355 T	
公債費(利払分)支出	1,229,355	
借入金支払利息支出		
②元本償還支出	7,061,179 U	
公債費(元本分)支出	6,967,429	
公債(短期)元本償還支出	6,967,429	
公債元本償還支出		
借入金元本償還支出		
短期借入金元本償還支出		
借入金元本償還支出		
その他の元本償還支出	93,750	
2. 財務的収入		12,027,506 Z=W+X+Y
①公債発行収入	11,814,600 W	
公債(短期)発行収入		
公債発行収入	11,814,600	
②借入金収入	X	
短期借入金収入		
借入金収入		
③その他の財務的収入	212,906 Y	
財務的収支		3,736,972 AA=Z-V
当期資金収支額		379,738 AB=S+AA
期首資金残高		6,923,638 AC
期末資金残高		7,303,376 AD=AB+AC

➡ BSへ

# ● 連結会計財務諸表

【様式第1号】

土浦市 平成26年度（連結会計）

（単位：千円）

## 貸借対照表(BS)

### 【資産の部】

1. 金融資産		29,252,118 F=D+E	
資金		8,108,354 E	
金融資産(資金を除く)		21,143,764 D=A+B+C	← CFより
債権		4,482,563 A	
税等未収金	4,151,233		
未収金	827,926		
貸付金	167,645		
その他の債権	1,746		
(控除)貸倒引当金	-665,988		
有価証券		199,980 B	
投資等		16,461,221 C	
出資金	161,365		
基金・積立金	16,125,715		
財政調整基金	6,181,519		
減債基金	1,813,438		
その他の基金・積立金	8,130,758		
その他の投資	174,141		
2. 非金融資産		282,231,653 M=J+K+L	
事業用資産		62,845,123 J=G+H+I	
有形固定資産		62,367,328 G	
土地	22,284,494		
立木竹			
建物	33,724,513		
工作物	553,951		
機械器具	131,415		
物品	1,127,406		
船舶	1,824		
航空機			
その他の有形固定資産			
建設仮勘定	4,543,724		
無形固定資産		16,268 H	
地上権			
著作権・特許権			
ソフトウェア	15,423		
電話加入権	845		
その他の無形固定資産			
棚卸資産		461,526 I	
インフラ資産		219,386,531 K	
公共用財産用地	66,992,180		
公共用財産施設	145,045,268		
その他の公共用財産	1,203,447		
公共用財産建設仮勘定	6,145,637		
繰延資産			L
資産合計		311,483,771 N=F+M	

### 【負債の部】

1. 流動負債		9,319,418 O	
未払金及び未払費用	387,153		
前受金及び前受収益	512		
引当金	480,497		
賞与引当金	480,497		
預り金(保管金等)	643,908		
公債(短期)	7,156,744		
短期借入金			
その他の流動負債	650,606		
2. 非流動負債		92,943,962 P	
公債	81,055,460		
借入金			
責任準備金			
引当金	9,018,338		
退職給付引当金	8,791,921		
損失補償引当金			
その他の引当金	226,417		
その他の非流動負債	2,870,164		
負債合計		102,263,381 Q=O+P	

### 【純資産の部】

財源		-8,166,145 R	
資産形成充当財源(調達源泉別)		43,456,378 S	
税収			
社会保険料			
移転収入			
公債等			
その他の財源の調達	43,370,565		
評価・換算差額等	85,812		
その他の純資産		173,930,157 T	
開始時未分析残高	156,056,499		
その他純資産	17,873,658		
純資産合計		209,220,390 U=R+S+T	
負債・純資産合計		311,483,771 V=Q+U	← NWより

## 行政コスト計算書(PL)

## I. 経常損益の部

## 【経常費用】

1. 経常業務費用 27,920,948 E=A+B+C+D①人件費 10,035,612 A

議員歳費 203,141

職員給料 4,001,076

賞与引当金繰入 17,860

退職給付費用 -762,790

その他の人件費 6,576,325

②物件費 7,736,208 B

消耗品費 1,256,320

維持補修費 1,778,257

減価償却費 2,058,837

その他の物件費 2,642,793

③経費 7,975,068 C

業務費 38,315

委託費 6,311,352

貸倒引当金繰入 562,790

その他の経費 1,062,611

④業務関連費用 2,174,061 D

公債費(利払分) 1,229,968

借入金支払利息

資産売却損 210,312

その他の業務関連費用 733,781

2. 移転支出 52,844,292 F

①他会計への移転支出

②補助金等移転支出 44,041,051③社会保障関係費等移転支出 8,561,697④その他の移転支出 241,544経常費用合計(総行政コスト) 80,765,240 G=E+F

## 【経常収益】

経常業務収益 8,624,617 J=H+I①業務収益 7,588,786 H

自己収入 7,577,056

その他の業務収益 11,730

②業務関連収益 1,035,831 I

受取利息等 17,200

資産売却益 2,625

その他の業務関連外収益 1,016,006

経常収益合計 8,624,617 K=J

純経常費用(純行政コスト)

-72,140,623 L=K-G

➡ NWへ

## 純資産変動計算書(NW)

## II. 財源変動の部

1. 財源の使途			90,846,134	Q=M+N+O+P	
①純経常費用への財源措置		72,140,623		M=-L	← PLより
②固定資産形成への財源措置		10,826,890		N	
事業用資産形成への財源措置	5,370,279				
インフラ資産形成への財源措置	5,456,610				
③長期金融資産形成への財源措置		1,704,579		O	
④その他の財源の使途		6,174,041		P	
直接資本減耗	6,169,686				
その他財源措置	4,355				
2. 財源の調達			86,850,864	V=R+S+T+U	
①税金		25,177,021		R	
②社会保険料		7,243,893		S	
③移転収入		43,172,645		T	
他会計からの移転収入					
補助金等移転収入	29,083,284				
国庫支出金	22,885,352				
都道府県等支出金	6,197,932				
市町村等支出金					
その他の移転収入	14,089,361				
④その他の財源の調達		11,257,305		U	
固定資産売却収入(元本分)	270,506				
長期金融資産償還収入(元本分)	2,419,155				
その他財源調達	8,567,643				
当期財源変動額			-3,995,270	W=V-Q	
期首財源残高			-4,171,484	X	
期末財源残高			-8,166,754	Y=W+X	→ BSへ

## III. 資産形成充当財源変動の部

1. 固定資産の変動			9,916,147	AB=AA-Z	
①固定資産の減少		1,063,790		Z	
減価償却費・直接資本減耗相当額	1,059,537				
除売却相当額	4,253				
②固定資産の増加		10,979,937		AA	
固定資産形成	10,826,890				
無償所管換等	153,047				
2. 長期金融資産の変動			-714,576	AC	
①長期金融資産の減少		2,419,155			
②長期金融資産の増加		1,704,579			
3. 評価・換算差額等の変動			8,053	AF=AE-AD	
①評価・換算差額等の減少		2,081		AD	
再評価損	111				
その他評価額等減少	1,970				
②評価・換算差額等の増加		10,134		AE	
再評価益	10,134				
その他評価額等増加					
当期資産形成充当財源変動額			9,209,625	AG=AB+AC+AF	
期首資産形成充当財源残高			34,246,753	AH	
期末資産形成充当財源残高			43,456,378	AI=AG+AH	→ BSへ

## IV. その他の純資産変動の部

1. 開始時未分析残高			-10,296,222	AQ	
2. その他純資産の変動			43,285	AJ	
その他純資産の減少		3,761			
その他純資産の増加		47,045			
当期その他の純資産変動額			-10,252,937	AK=AQ+AJ	
期首その他の純資産残高			167,240,613	AL	
期末その他の純資産残高			156,987,676	AM=AK+AL	
当期純資産変動額			-5,038,582	AN=W+AG+AK	
期首純資産残高			214,258,973	AO=X+AH+AL	
期末純資産残高			209,220,390	AP=AN+AO	→ BSへ

## 資金収支計算書(CF)【3区分形式】

## 【経常的収支区分】

## I. 経常的収支

1. 経常的支出		77,335,731 C=A+B
①経常業務費用支出	24,491,472 A	
人件費支出	10,814,571	
物件費支出	5,622,515	
経費支出	7,334,688	
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	719,698	
②移転支出	52,844,259 B	
他会計への移転支出		
補助金等移転支出	44,041,051	
社会保障関係費等移転支出	8,561,697	
その他の移転支出	241,512	
2. 経常的収入		84,181,719 H=D+E+F+G
①租税収入	25,183,836 D	
②社会保険料収入	7,189,046 E	
③経常業務収益収入	8,627,321 F	
経常収益収入	7,596,941	
業務関連収益収入	1,030,380	
④移転収入	43,181,516 G	
他会計からの移転収入		
補助金等移転収入	29,089,138	
その他の移転収入	14,092,379	
経常的収支		6,845,988 I=H-C

## 【資本的収支区分】

## II. 資本的収支

1. 資本的支出		12,687,949 M=J+K+L
①固定資産形成支出	10,962,118 J	
②長期金融資産形成支出	1,612,030 K	
③その他の資本形成支出	113,800 L	
2. 資本的収入		2,595,774 Q=N+O+P
①固定資産売却収入	62,819 N	
②長期金融資産償還収入	2,419,155 O	
③その他の資本処分収入	113,800 P	
資本的収支		-10,092,175 R=Q-M
基礎的財政収支		-3,246,187 S=I+R

## 【財務的収支区分】

## III. 財務的収支

1. 財務的支出		8,308,173 V=T+U
①支払利息支出	1,229,968 T	
公債費(利払分)支出	1,229,968	
借入金支払利息支出		
②元本償還支出	7,078,205 U	
公債費(元本分)支出	6,976,631	
公債(短期)元本償還支出	6,967,429	
公債元本償還支出	9,202	
借入金元本償還支出		
短期借入金元本償還支出		
借入金元本償還支出		
その他の元本償還支出	101,574	
2. 財務的収入		12,042,356 Z=W+X+Y
①公債発行収入	11,814,600 W	
公債(短期)発行収入		
公債発行収入	11,814,600	
②借入金収入	X	
短期借入金収入		
借入金収入		
③その他の財務的収入	227,756 Y	
財務的収支		3,734,183 AA=Z-V
当期資金収支額		487,996 AB=S+AA
期首資金残高		7,620,358 AC
期末資金残高		8,108,354 AD=AB+AC

➡ BSへ







土浦市